

Mechanical Design Engineering
Strength of Materials & Reliability
Machine Dynamics & Control
Heat, Power & Energy System
Fluid Equipment
Processing, Production System, Industrial Machinery
Marine & Ocean
Aerospace Systems
Electrical Power & Energy System
Electric Power Applications
Electronics Applications
Information & Communications
Electrical Facilities
Inorganic Chemistry & Ceramics
Organic Chemistry & Fuel
Polymer Chemistry
Chemical Engineering
Fiber Spinning & Textured Yarn, and Yarn Spinning & Fabric Manufacturing
Textile Processing & Textile Products
Metallic Materials & Manufacturing System
Metal Surface Treatment
Metal Working
Development & Production on Resources
Resources Recycle & Environmental Security
Soil Mechanics & Foundation
Materials & Structures
Urban & Regional Planning
River, Coastal & Ocean Engineering
Port, Harbor & Airport Engineering
Electric Power Civil Engineering
Road Engineering
Railway Engineering
Tunnel Engineering
Construction Planning, Management & Cost Estimation
Environmental Assessment & Management for Construction
Water Supply & Industrial Water Supply
Sewerage
Water Quality Management
Waste Management & Material Cycles
Building Utilities & Air Quality Management
Livestock Industry
Agriculture & Food
Irrigation, Drainage & Rural Engineering
Rural Development & Resources Planning
Plant Protection
Forestry & Forest Products
Forest Civil Engineering
Forest Environment
Fishery Resources & Aquatic Environment
Seafood Production, Processing and Distribution
Fisheries Civil Engineering
Production, Logistics & Packaging Management
Service Management
Computer Engineering
Software Engineering
Information Systems
Information Infrastructure
Physics & Chemistry
Geophysics & Geochemistry
Geology
Biofunctional Engineering
Bioprocess Engineering
Environmental Conservation Planning
Environmental Measurement
Natural Environment Conservation
Environmental Impact Assessment
Nuclear Reactor System & Facility
Nuclear Fuel Cycle, and Treatment & Disposal of Radioactive Waste
Radiation Protection & Application

公益社団法人 日本技術士会 概要

技術士倫理綱領

昭和36年3月14日制定

平成11年3月9日改訂

平成23年3月17日改訂

【前文】

技術士は、科学技術が社会や環境に重大な影響を与えることを十分に認識し、業務の履行を通して持続可能な社会の実現に貢献する。

技術士は、その使命を全うするため、技術士としての品位の向上に努め、技術の研鑽に励み、国際的な視野に立ってこの倫理綱領を遵守し、公正・誠実に行動する。

【基本綱領】

(公衆の利益の優先)

1. 技術士は、公衆の安全、健康及び福利を最優先に考慮する。

(持続可能性の確保)

2. 技術士は、地球環境の保全等、将来世代にわたる社会の持続可能性の確保に努める。

(有能性の重視)

3. 技術士は、自分の力量が及ぶ範囲の業務を行い、確信のない業務には携わらない。

(真実性の確保)

4. 技術士は、報告、説明又は発表を、客観的でかつ事実に基づいた情報を用いて行う。

(公正かつ誠実な履行)

5. 技術士は、公正な分析と判断に基づき、託された業務を誠実に履行する。

(秘密の保持)

6. 技術士は、業務上知り得た秘密を、正当な理由がなく他に漏らしたり、転用したりしない。

(信用の保持)

7. 技術士は、品位を保持し、欺瞞的な行為、不当な報酬の授受等、信用を失うような行為をしない。

(相互の協力)

8. 技術士は、相互に信頼し、相手の立場を尊重して協力するように努める。

(法規の遵守等)

9. 技術士は、業務の対象となる地域の法規を遵守し、文化的価値を尊重する。

(継続研鑽)

10. 技術士は、常に専門技術の力量並びに技術と社会が接する領域の知識を高めるとともに、人材育成に努める。

日本技術士会とは

公益社団法人日本技術士会は技術士制度の普及、啓発を図ることを目的とし、技術士法に基づく、わが国で唯一の技術士による公益社団法人です。2021年に日本技術士会の設立から70周年を迎えました。

技術士にはコンサルタントとして自営する方、コンサルタント企業及び各種企業に勤務している方がおり、21の技術部門にわたって、高度の専門的応用能力を必要とする事項の計画、設計、評価等を中心とする業務分野で活躍しています。

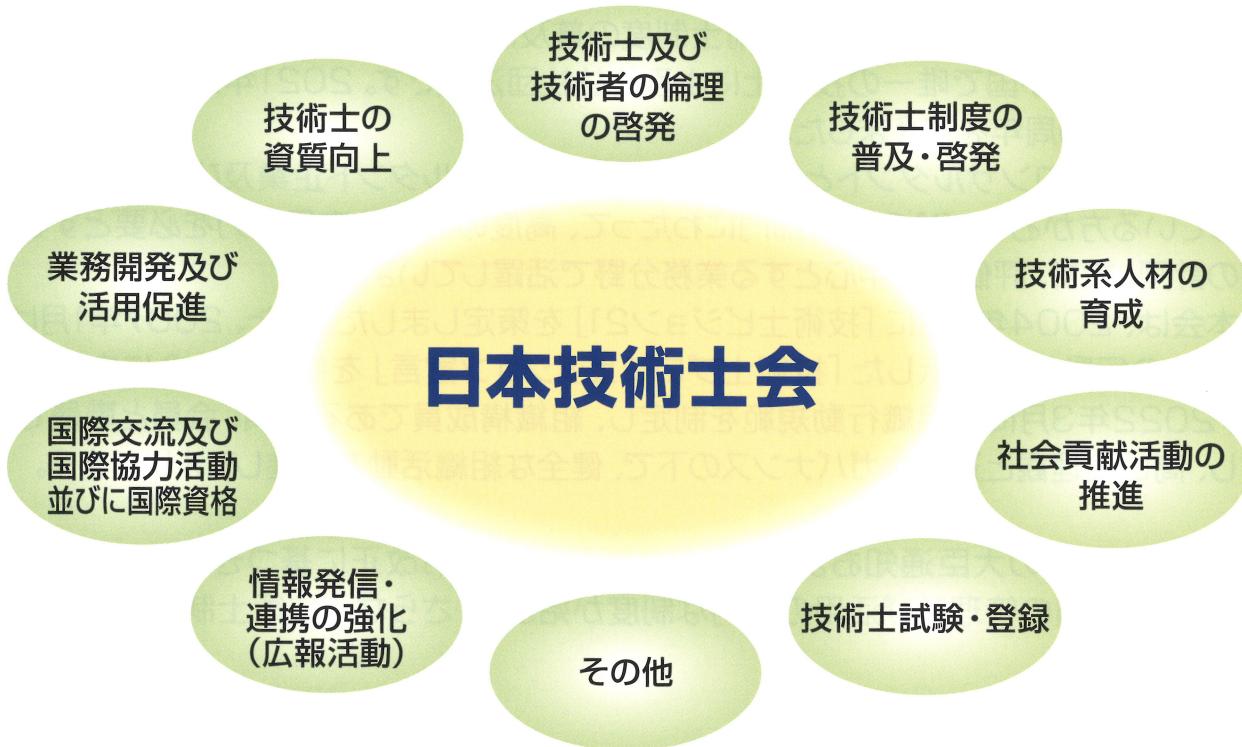
本会は、2004年6月に「技術士ビジョン21」を策定しました。また、2007年1月は、技術士の行動原則を示した「技術士プロフェッショナル宣言」を制定し社会に向けて発信、2022年3月には組織行動規範を制定し、組織構成員である役員、会員と職員で共有し、高い倫理観と適正なガバナンスの下で、健全な組織活動を推進してまいります。

2021年4月の大臣通知および9月の文部科学省省令改正に基づき、新たに技術士CPD活動実績の管理及び活用の公的な制度が始まり、さらなる技術士制度の普及を目指します。

沿革

- 1951年6月 日本技術士会設立
- 1951年10月 社団法人日本技術士会設立認可(通商産業大臣)
- 1957年5月 技術士法(法第124号)公布
- 1958年7月 第1回技術士試験実施
- 1959年3月 技術士法に基づき社団法人日本技術士会設立認可(科学技術庁所管)
- 1983年4月 技術士法全面改正(法第25号)
- 1984年2月 技術士試験機関、技術士登録機関の指定を受ける
- 1985年1月 第1回技術士第一次試験実施
- 2000年4月 技術士法改正
- 2000年11月 APECエンジニア申請受付開始
- 2004年6月 「技術士ビジョン21」を発表
- 2007年1月 「技術士プロフェッショナル宣言」を発表
- 2008年3月 EMF(現IPEA)国際エンジニア申請受付開始
- 2011年3月 技術士倫理要綱を改定し、新たに技術士倫理綱領を制定
- 2011年4月 公益社団法人日本技術士会へ移行
- 2021年4月 文部科学大臣より技術士の資質向上に関する継続研修活動の実績の管理及び活用について通知を受ける
- 2021年9月 技術士CPD活動実績の管理及び活用の公的な制度の開始
- 2022年3月 「公益社団法人日本技術士会 組織行動規範」を発表

主要事業



《技術士 プロフェッショナル宣言》

われわれ技術士は、国家資格を有するプロフェッショナルにふさわしい者として、一人ひとりがここに定めた行動原則を守るとともに、公益社団法人日本技術士会に所属し、互いに協力して資質の保持・向上を図り、自律的な規範に従う。

これにより、社会からの信頼を高め、産業の健全な発展ならびに人々の幸せな生活の実現のために、貢献することを宣言する。

【技術士の行動原則】

- 高度な専門技術者にふさわしい知識と能力を持ち、技術進歩に応じてたえずこれを向上させ、自らの技術に対して責任を持つ。
- 顧客の業務内容、品質などに関する要求内容について、課せられた守秘義務を順守しつつ、業務に誠実に取り組み、顧客に対して責任を持つ。
- 業務履行にあたりそれが社会や環境に与える影響を十分に考慮し、これに適切に対処し、人々の安全、福祉などの公益をそこなうことのないよう、社会に対して責任を持つ。

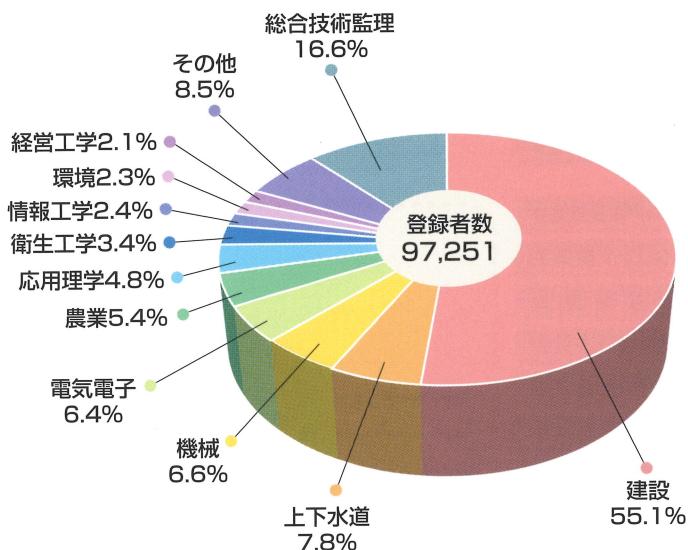
【プロフェッショナルの概念】

- 教育と経験により培われた高度の専門知識及びその応用能力を持つ。
- 厳格な職業倫理を備える。
- 広い視野で公益を確保する。
- 職業資格を持ち、その職能を発揮できる専門職団体に所属する。

技術士登録者数及び正会員数

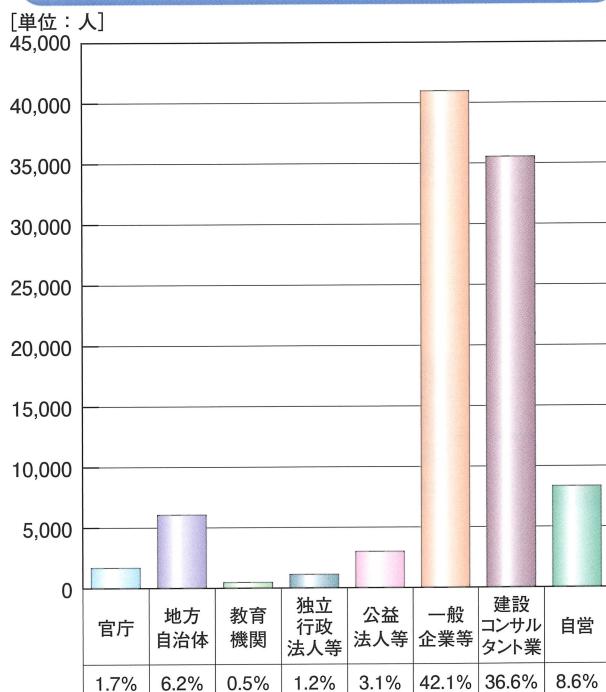
(2022年3月末現在)

技術士の技術部門別分布

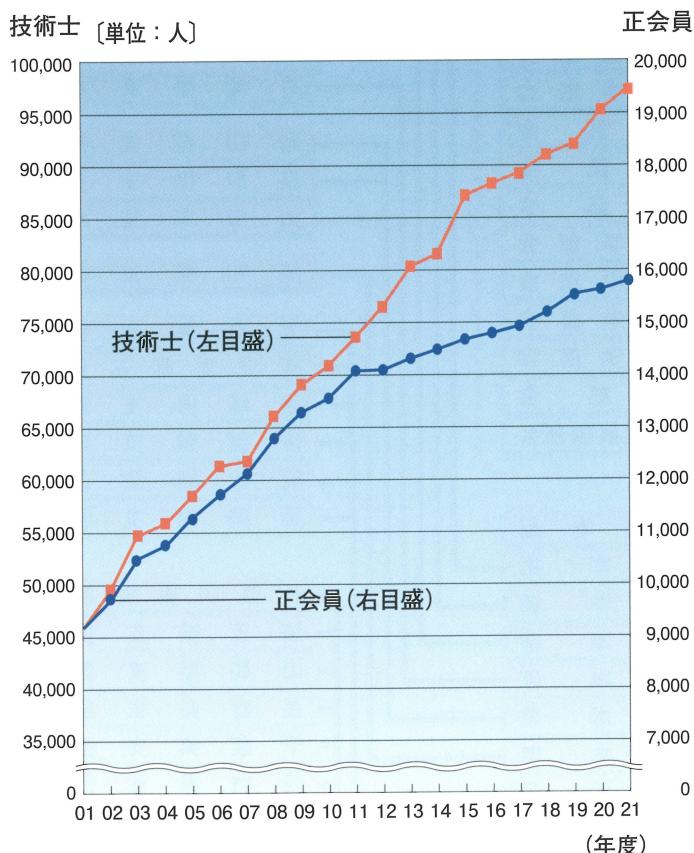


(注)複数部門登録者は、それぞれの部門において計上している。

技術士登録者の勤務先



技術士登録数と正会員数の推移



技術部門別の正会員数

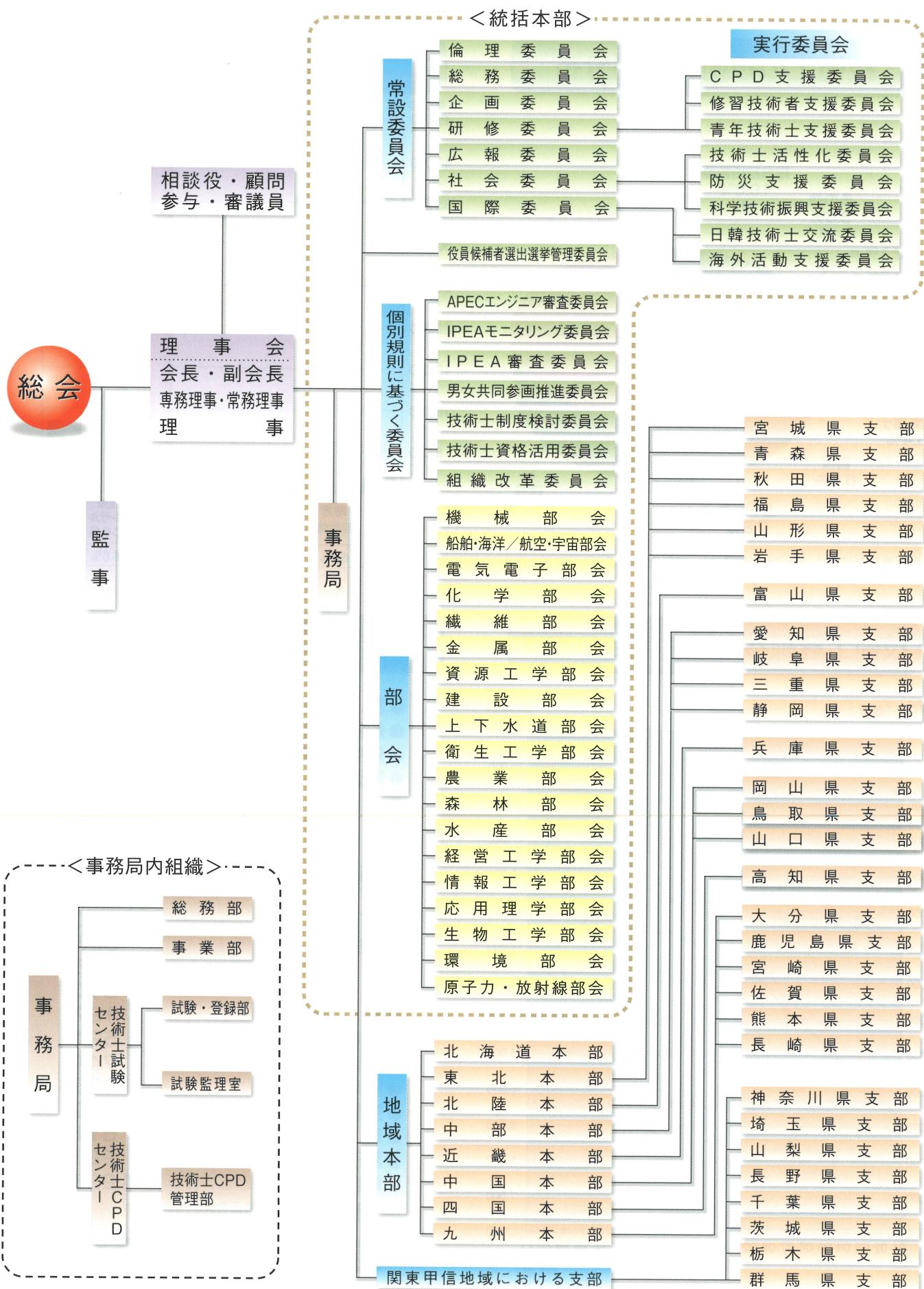
機 械	1,729
船舶・海洋	20
航空・宇宙	73
電気電子	1,826
化 学	436
繊 維	86
金 属	369
資源工学	53
建 設	6,746
上下水道	1,060
衛生工学	525
農 業	846
森 林	310
水 産	197
経営工学	524
情報工学	744
応用理学	825
生物工学	199
環 境	511
原子力・放射線	220
総合技術監理	4,286

(注)複数部門を登録している正会員は、それぞれの部門において計上している。

正会員数

15,823名

公益社団法人日本技術士会の組織図



常 設 委 員 会

■ 倫理委員会

技術士及び技術者の倫理の啓発に関する事項。

■ 総務委員会

本会の秩序・信用の維持、運営管理、及び会員の顕彰に関する事項。

■ 企画委員会

本会の事業実施についての全般的企画及び財務の管理に関する事項。

■ 研修委員会

技術士の研修及び技術系人材の育成についての企画、実施に関する事項。

■ 広報委員会

会誌の企画、編集、発行及びその他本会の広報に関する事項。

■ 社会委員会

科学技術を通した本会及び会員の社会活動に関する事項。

■ 國際委員会

本会の国際活動の推進に関する事項。

実 行 委 員 会

■ CPD支援委員会

技術士CPD推進のための研鑽、講演会等諸行事の調査・企画・運営及び技術士CPDの啓発。

■ 修習技術者支援委員会

技術士第一次試験合格者及びJABEE認定課程修了者への修習プログラム及び指針の提供。

■ 青年技術士支援委員会

本会の運営についての企画、立案に対する若手技術士層としての積極的な参画、協力をを行うとともに若手技術士向けを中心とした研鑽事業の企画・実施及び、各地域本部における若手技術士グループとの交流による研鑽活動の活性化並びに若手技術士としての国際交流の実施。

■ 技術士活性化委員会

国、自治体、関係機関等の地域産業活性化施策に対する技術面での支援、協力及び会員の地域産業支援能力向上活動の実施並びに技術士開業に關わる支援、及び外部からの依頼対応。

■ 防災支援委員会

大規模自然災害発生時或いは災害被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動などを通しての本会並びに会員としての社会貢献活動の企画・運営。

■ 科学技術振興支援委員会

科学技術の振興、普及、啓発活動を行うと共に、会員による当該活動を支援することによる、本会の社会貢献活動の推進。

■ 日韓技術士交流委員会

日韓技術士の交流を通じ、両国の産業界・研究機関等への支援及び日韓技術士国際会議の開催。

■ 海外活動支援委員会

国際交流を通した海外における会員の活動機会の拡大を支援。

個 別 規 則 に 基 づ く 委 員 会

■ APECエンジニア審査委員会

APECエンジニアの審査に関する事項。

■ IPEAモニタリング委員会

IPEA国際エンジニアの審査・選定・登録に関する事項。

■ IPEA審査委員会

IPEA国際エンジニアの審査に関する事項。

■ 男女共同参画推進委員会

女性技術士、女性会員の増加に向けた活動等及び男女共同参画推進に向けた支援活動。

■ 技術士制度検討委員会

現行技術士制度上の課題について調査及び検討に関する事項。

■ 技術士資格活用委員会

技術士資格の公的活用の促進、産業界での資格活用の普及・拡大等を図るための活動。

■ 組織改革委員会

ガバナンス機構の構築、地域組織の活性化に向けた組織改革。

役 員 候 補 者 選 出 選 挙 管 理 委 員 会

■ 役員候補者、部会長候補者及び地域組織における幹事選出選挙に関する事項。

技術士及び技術者の倫理の啓発

●技術士倫理に関する全国的な大会、セミナー、研修会等の開催

- ・「技術者倫理ワークショップ」、シンポジウム「企業と技術者の倫理とコンプライアンス」等を開催している。

●技術士が行う技術者倫理講義用教材の検討、共有

- ・「技術士の倫理」、「技術者倫理事例集」などの教材を作成しているほか、最近の倫理事例については、本会ホームページ上で公開している。

●新たな技術士倫理綱領の理解促進活動

- ・技術士倫理や新たな技術士倫理綱領の理解促進活動。
- ・月刊『技術士』にて、技術者倫理シリーズを企画し掲載している。

●技術者倫理に関する会員活動状況調査や情報の整備



技術士CPD教材：技術士の倫理

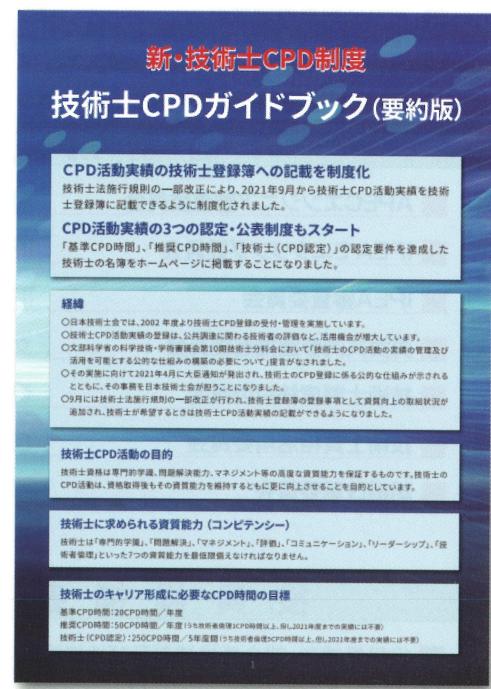
技術士の資質向上

●技術士CPD(継続研鑽)

- ・CPDとはContinuing Professional Developmentの略で、技術士の資格取得後も「技術士は、常に、その業務に関して有する知識及び技能の水準を向上させ、その他その資質の向上を図るよう努めなければならない(技術士法第47条の2)」ことが技術士の責務として明文化されている。

●技術士CPD制度について

- ・文部科学省の科学技術・学術審議会第10期技術士分科会において「技術士のCPD活動の実績及び活用を可能とする公的な仕組みの構築について」提言がなされ、その実施に向けて2021年4月に大臣通知が発出され、技術士のCPD登録に係る公的な仕組みが示された。



これにより、2021年9月から技術士CPD活動実績を指定登録機関（日本技術士会）への提出を通じて技術士登録簿に記載できるように制度化がスタート。

希望する技術士は、「技術士CPD活動実績簿」に実績時間を記載申請。

実績簿のデータは「技術士登録簿」に転送され、「資質向上の取組状況」欄に技術士CPD活動実績が記載されることとなった。

要件を達成した技術士には認定証が発行され、当会ホームページ内のCPD活動実績名簿内に氏名等を掲載することが可能となった。

制度の詳細はホームページに掲載しています。（動画公開中）

● CPD行事の開催

■ 倫理、環境、安全、技術動向、社会・産業経済動向、マネジメント手法、国際交流、専門分野の最新技術、関係法令、事故事例など、時々の社会的要請に対応した課題についての講演会、研修会、並びに、最新技術動向の把握を目的とした、技術先端企業、研究機関などを対象とした見学会を実施し、技術士の研鑽を図っている。主な定例行事として、以下のような会合が開催されている。

- ・技術士CPDの実施を目的とする「技術士CPD中央講座」、「技術士CPDミニ講座」
- ・技術士が研究発表を行う「技術士CPD発表会」

■ 8地域本部、関東甲信地域の8県支部及び地域本部管轄下の30県支部において、それぞれの組織の特色を打ち出しながら、CPD、社会貢献や技術分野別の活動などを実施している。

また、技術士の各技術部門に対応した19部会が、それぞれに情報交換、調査研究会、見学会、講演会などの活動を行っている。



技術士CPD中央講座の会場（2019年）



シンポジウムのWEB配信（2022年）

■ 異業種の会員が集まり独自の調査・研究等を行うため、活動グループ（P.15参照）を設立し、活発に活動している。

● 学協会との連携

■ 関係学協会等外部機関との連携を深め、全技術士に対して、CPD活動に関わる情報を迅速に提供している。

技術士制度の普及・啓発

● 全国で活躍している技術士のコミュニケーションを図ることを目的に、毎年、開催地を替えて「技術士全国大会」を開催

- ・2021年には技術士全国大会（創立70周年記念）を開催。
- ・記念式典では秋篠宮皇嗣殿下からビデオメッセージを賜った。
- ・分科会はオンライン併用で開催した。



技術士全国大会記念式典

● 地域における企業、大学、自治体と技術士が合同で行う「地域産学官と技術士との合同セミナー」の開催

- ・「地域産業活性化」に向け各地域が個別に抱える様々な課題の解決に対し、技術士又は本会が貢献できる場がより一層拡がることを目標として、1979年に第1回を開催して以来、毎年開催地を替えて全国各地において開催している。

● 国、自治体、関係機関等の地域産業活性化施策に対する技術面での支援、協力

- ・地域産業の活性化に関する国等の施策の調査・報告、及び国等への技術面での支援・協力
- ・会員の地域産業支援実例等の調査・報告

● 会員の地域産業支援能力の向上に向けた活動

技術系人材の育成

● 修習技術者への支援

- ・修習技術者の研修・交流を目的とする「修習技術者研修会／修習技術者発表研究会」、「修習技術者研究発表年次大会」、「修習技術者キャリアプランセミナー」等を開催

● 大学等への広報及び普及啓発

- ・JABEE認定コースの在学生及び教員を対象に技術士及び技術士制度の説明会の開催
- ・女子学生及び新社会人を対象に女性のキャリア形成についての「技術サロン」を開催



技術サロン

業務開発及び活用促進

- 国、地方自治体、業界団体、海外業務関係機関等への技術士の活動範囲の拡大について、地域組織・部会との連携の下での働きかけ
- 公的機関等が実施している調査、審査、鑑定、技術指導等への支援
- 一般企業に向けた企業内技術士の活用の普及活動
- 企業が法的・社会的責任を果たす上で有用な技術士業務の検討、開発
- 技術士業務開業研修会及び海外技術協力実務講習会の開催

社会貢献活動の推進

●官公庁、地方自治体等からの受託業務

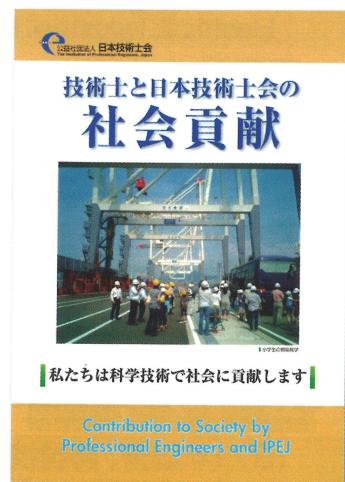
- ・技術関係試験に関する業務
- ・技術審査・評価に関する業務
- ・技術的研究・調査に関する業務
- ・新技術の実用化のための研究開発の支援業務
- ・地方公共団体を中心とする公共事業の監査に伴う工事技術調査等への協力
- ・地方公共団体の工事に伴う技術的事項の調査・評価

●裁判所から鑑定人等の推薦依頼への協力

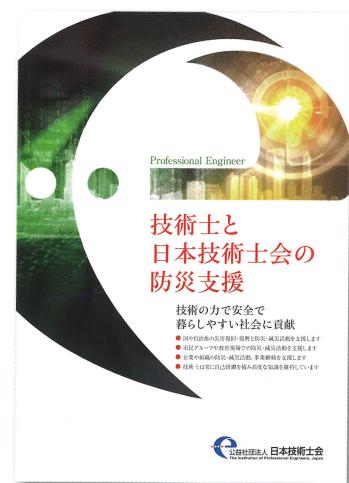
●理科教室支援、サイエンスカフェ等における科学技術の振興支援

●防災支援活動

- ・災害被害を軽減する活動への支援
- ・東京都「災害復興まちづくり支援協定」による活動
- ・国や自治体等が主催する震災対策技術展への参画
- ・地域住民とのコミュニケーション活動及び防災訓練への参加
- ・大規模自然災害発生時の技術的支援



社会貢献リーフレット



防災支援活動リーフレット

国際交流及び国際協力活動並びに国際資格

●国際エンジニアリング連合 (IEA : International Engineering Alliance)

エンジニアリング教育認定の3協定(Washington Accord, Sydney Accord, Dublin Accord)と専門職資格認定の4枠組(APEC Engineer, IPEA, IETA, AIET)による共同事務局の設置、各総会の同時期開催等に関する合意。この合意に基づく体制をIEAと称し、共通する課題、個別の課題について議論を行っている。現在、共同事務局はニュージーランド技術者協会(IPENZ)が担当。日本技術士会は各エコノミーとの交流、情報交換に努めている。

APECエンジニア

日本技術士会はAPECエンジニア・モニタリング委員会のもとで、2000年11月からAPECエンジニアの審査・登録を開始した。2003年10月には日豪間で、一部の技術部門(選択科目)を対象として、技術士資格の相互承認枠組みについての文書が署名された。現在、右表の14エコノミーが参加しており、技術士については11分野^(※)での審査・登録を行っている。

※Civil, Structural, Geotechnical, Environmental, Mechanical, Electrical, Industrial, Mining, Chemical, Information, Bio

IPEA国際エンジニア

APECエンジニアと同等の要件で国際エンジニア登録を行い、わが国の登録者はIntPE(Jp)の称号を用いることができる。日本技術士会は2008年3月から審査・登録を開始した。現在、右表の16エコノミーと暫定メンバーとして3エコノミーが参加している。

●日韓技術士国際会議の開催

1971年以来、韓国技術士会と毎年1回、日本と韓国で交互に会議を開催し、両国の親善と技術交流の緊密化を図っている。2021年度(第50回)は仙台市にてオンライン併用で開催した。

2022年は韓国麗水市で開催予定。

●その他の海外交流

- ・アジア・太平洋技術者協会連盟 (FEIAP)
- ・そのほか、海外の技術者団体が主催する国際的な行事等への参加など



IEA2019香港会合

加盟エコノミー(2018年5月現在)	APECエンジニア	IPEA国際エンジニア
日本	○	○
オーストラリア	○	○
カナダ	○	○
中国香港	○	○
韓国	○	○
マレーシア	○	○
ニュージーランド	○	○
インドネシア	○	—
フィリピン	○	—
米国	○	○
タイ	△	—
シンガポール	○	○
チャイニース・タイペイ	○	○
ロシア	○	△
インド	—	○
アイルランド	—	○
南アフリカ	—	○
スリランカ	—	○
英国	—	○
バングラデシュ	—	△
パキスタン	—	○
オランダ	—	△
ペルー	○	—
パプアニューギニア	△	—

△:暫定メンバー等



日韓技術士国際会議

情報発信・連携の強化(広報活動)

●情報発信

- 月刊『技術士』を発行し、技術士の活動、技術など、関連情報の提供
- 「技術士試験受験のすすめ」、「技術士関係法令集」などを頒布し、技術士試験・登録制度の普及
- 修習技術者(一次試験合格者及びJABEE認定課程修了者)支援のため、「修習技術者ための修習ガイドブック」をホームページに掲載し、普及及びその実施の奨励
- ホームページにおいて会員及び一般の方に有益な情報の提供
 - ・委員会・部会などが開催する講演会、セミナー等の行事情報の提供
 - ・会員専用コーナー、同報メールシステムを活用してタイムリーに情報を提供
 - ・委員会・部会などで実施されている講演を収録し、講演内容をホームページから視聴できるシステムを運用し、CPD実施を支援(会員限定)

●連携の強化

- 関係学協会と連携しつつ、技術士CPDに関する研修会、講演会、セミナー等の情報提供
- 技術士制度についての産学官への情報発信、技術者の育成に向けた関係学協会との連携
- 報道機関との連携を含む対外的広報活動の推進、本会の行事の一般への積極的広報

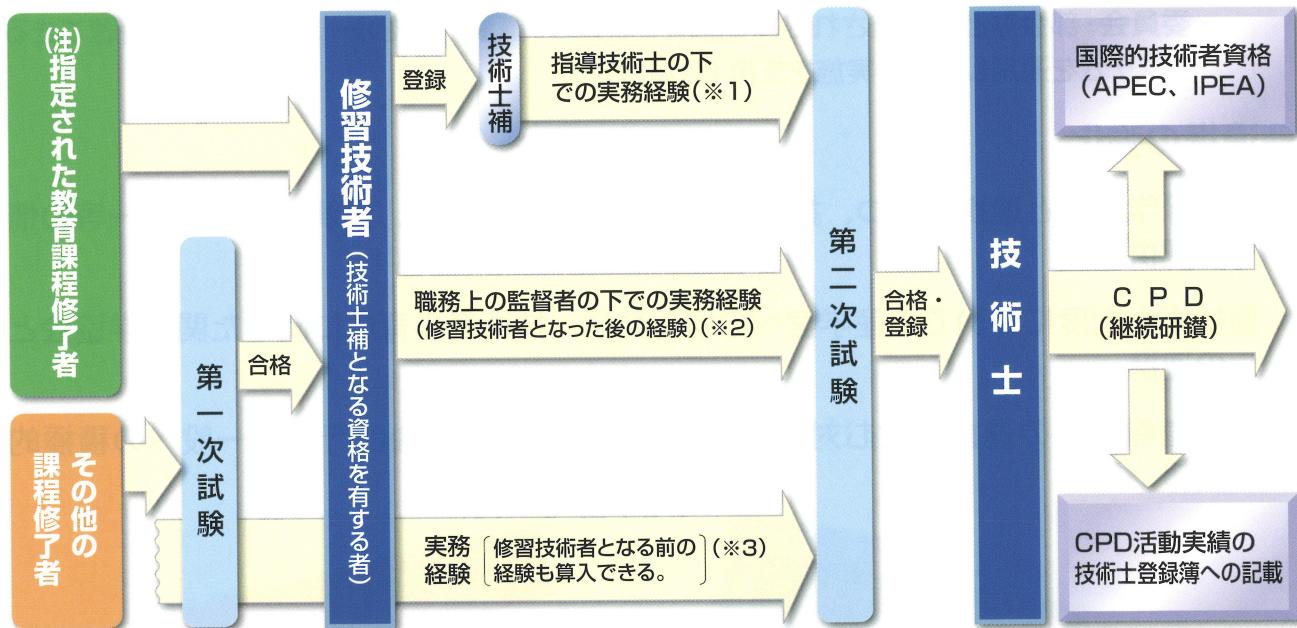


技術士試験・登録

●技術士法に基づく文部科学大臣の指定試験機関及び指定登録機関としての役割を担う。

- 国の指定試験機関として、技術士第一次試験並びに技術士第二次試験の実施、また、それに係るパンフレット等を作成し、ホームページに掲載するとともに、関係機関に対して広くPRを行っている。
- 国の指定登録機関として、試験合格者や指定された教育課程修了者の登録申請書受付・審査、登録証や登録証明書の発行等を行っている。

技術士制度の仕組み



修習技術者（技術士補となる資格を有する者）が、以下の経歴のうち、いずれかに該当すれば、技術士第二次試験を受験することができます。

(*)1) 技術士補に登録した後、指導技術士の下で、4年を超える期間の実務経験を積む。（総合技術監理部門を受験する場合は7年を超える期間の実務経験が必要です。）

(*)2) 技術士補となる資格を得た後、職務上の監督者（科学技術に関する業務に7年を超える期間従事している者の監督の下で、4年を超える期間の実務経験を積む。（総合技術監理部門を受験する場合は7年を超える期間の実務経験が必要です。）

(*)3) 7年を超える期間の実務経験を積む。（総合技術監理部門を受験する場合は10年を超える期間の実務経験が必要です。）

注1) (*)1と(*)2の期間は相互に合算することができます。

注2) 学校教育法による大学院に在学していた期間は2年を限度として減じることができます。

・図中の（注）「指定された教育課程修了者」とは、「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したものを作成した者」（技術士法第31条の2、第2項）のことであり、現在、日本技術者教育認定機構（JABEE）認定コースを文部科学大臣が指定しています。

本会に登録されているグループ

会員が、相互の資質向上を目指した調査研究や業務開発を目的に、本会にグループの登録を申請して、活発に活動しています。

新エネルギー研究会	食品技術士センター	経営管理チーム
知財コンサルティングセンター	事故技術研究会	技術者倫理研究会
環境マネジメントセンター	食品産業関連技術懇話会	中小企業支援グループ
実装技術研究会	日中技術交流センター	高分子材料技術情報交流会
科学技術鑑定センター	技術士包装物流グループ	新規開業技術士支援研究会
製造物責任技術相談センター	IT21の会	企業内技術士交流会
技術士翻訳センター	省エネ相談センター	労働安全衛生コンサルタントグループ
子どもの安全研究グループ	情報化研究会	事故調査手法研究会
ロボット技術研究会	成功・失敗体験教育研究会	わくわく理科教育の会
ISO・経営支援センター	TQM経営支援研究会	技術士ライフプラン研究会
WIPO Green 推進研究会	IPD研究会 (初期技術者教育を研究する会)	技術士資格のメリット研究会
「最強の技術士」になるための話し方実践会	技術士活躍の場創出センター	

入会のご案内

入会手続等

1. ホームページからWEB申込、または所定の入会申込書をダウンロード頂き、当会にご送付ください。内容確認後、会費請求書を送付いたしますので、請求金額を納入してください。(年度途中での加入の場合は、月割にてご請求いたします)
2. 納入を確認(2週間前後)しますと、会員証や会員用パスワード等を指定住所へ郵送いたします。

入会金・会費

会員資格	入会条件	入会金	年会費
正会員	技術士登録をされている方	10,000円	20,000円
準会員	技術士第二次試験合格者で技術士登録されていない方	-	9,600円
	技術士第一次試験合格者、またはJABEE認定課程修了者		

※正会員の方は入会後の口座振替設定で減免制度があります。

※準会員の入会金は無料ですが、技術士登録されると自動的に正会員となり、入会金および正会員会費の納入が必要となります。ただし、1年間以上準会員であった場合は、入会金が免除されます。

詳しくは当会HP「入会案内→会員の種類と会費」をご覧ください。

統括本部

〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

2階《総務部・事業部》《技術士CPDセンター》
TEL(03)3459-1331 FAX(03)3459-1338

4階《技術士試験センター》
TEL(03)6432-4585 FAX(03)6432-4586

北海道本部

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1番地
敷島ビル9F(株式会社ドーコン事業推進本部内)
TEL(011)801-1617
FAX(011)801-1618

中部本部

〒450-0002
名古屋市中村区名駅5丁目4番14号
花車ビル北館6階
TEL(052)571-7801
FAX(052)533-1305

四国本部

〒760-0067
香川県高松市松福町2丁目15番24号
香川県土木建設会館3階
TEL(087)887-5557
FAX(087)887-5558

東北本部

〒980-0012
仙台市青葉区錦町1丁目6番25号
宮駒ビル2階
TEL(022)723-3755
FAX(022)723-3812

近畿本部

〒550-0004
大阪市西区靱本町1丁目9番15号
近畿富山会館ビル2階
TEL(06)6444-3722
FAX(06)6444-3740

九州本部

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号
博多石川ビル6階
TEL(092)432-4441
FAX(092)432-4443

北陸本部

〒950-0965
新潟市中央区新光町10番地3
技術士センタービルⅡ 7階
TEL(025)281-2009
FAX(025)281-2029

中国本部

〒730-0017
広島市中区鉄砲町1番20号
第3ウエノヤビル6階
TEL(082)511-0305
FAX(082)511-0309

関東甲信地域における支部

神奈川県支部 kanagawa@engineer.or.jp
埼玉県支部 saitama@engineer.or.jp
山梨県支部 yamanashi@engineer.or.jp
長野県支部 nagano@engineer.or.jp

千葉県支部 chiba@engineer.or.jp
茨城県支部 ibaraki@engineer.or.jp
栃木県支部 tochigi@engineer.or.jp
群馬県支部 gunma@engineer.or.jp

《URL》 <https://www.engineer.or.jp/>

